

1 趣旨

新型コロナウイルス危機により、社会経済環境の変化は加速しており、経済を維持していくためには、進展するデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出や、雇用の維持・創出と失業なき労働移動など新たな雇用政策が求められている。

さらに、テレワークや 二拠点居住、地方移住など時間や場所に捉われない新たな動きを踏まえた地方・大都市・世界それぞれが連携する多極連携を推進することは、日本全体の力強い成長に繋がるものである。

こうしたポストコロナ時代の日本経済が直面する課題の解決に向け、デジタル化の推進などによる生産性向上や、雇用形態の多様化に向けた制度整備などの方向性を検討し、あるべき姿やその実現に向けた方策について、国への提言につなげる。

2 検討テーマ

構造変化を踏まえた抜本的改革による生産性向上等

(1) 成長のための新事業展開等

- ・ ニューノーマルに適合した新事業展開・業態転換
- ・ 経営基盤強化による中小企業から中堅企業への成長
- ・ 今後回復の加速が見込まれる海外需要の取込み など

(2) デジタル化の推進

(3) 労働移動支援型社会の実現

- ・ より成長性の高い分野への人材の円滑な シフト
- ・ 雇用流動化に向けた個々の能力・経験等の客観的な評価手法
- ・ リスキリングなど個々のキャリア形成に向けた政策の在り方 など

3 構成委員（12名）

広島県知事 湯崎 英彦（座長）

北海道知事 鈴木 直道

山形県知事 吉村 美栄子

福島県知事 内堀 雅雄

新潟県知事 花角 英世

富山県知事 新田 八朗

愛知県知事 大村 秀章

三重県知事 鈴木 英敬

京都府知事 西脇 隆俊

岡山県知事 伊原木 隆太

熊本県知事 蒲島 郁夫

東京大学客員教授 西山 圭太（有識者委員）

※徳島県知事 飯泉 嘉門（オブザーバー参加）

4 スケジュール（予定）

令和3年	8月20日	第1回研究会（意見交換会）
	9月24日	第2回研究会（意見交換会）
	10月中下旬	第3回研究会（意見交換会）
	10月	農林商工常任委員会（第1～3回の議論の内容を報告）
	12月中下旬	第4回研究会（意見交換会）
令和4年	1月中下旬	第5回研究会（報告書(案)）

5 意見交換の方法等

(1) 目的

ポストコロナ時代における日本経済が直面する課題の解決に向けて、地方がやるべきこととその具体化方策・手順（国と地方の役割分担）を検討・整理する。

(2) 形式

各回、ゲスト有識者2名を招いて、

- ・ 冒頭30分程度、ゲスト有識者によるテーマに関する講話
- ・ その後90分程度、委員を交えた意見交換を実施する。（進行役：座長）